



三重県公報

平成31年2月12日（火）

第 3082 号

毎週火・金曜日発行

目 次

(番号)	(題 名)	(担当)	(頁)
病院事業庁管理規程			
2	三重県病院事業庁会計規程の一部を改正する管理規程	(病 院 事 業 庁)	2
告 示			
79	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の規定による液化石油ガス販売事業者の保安の確保の方法等の認定	(消 防 ・ 保 安 課)	16
80	介護保険法の規定による居宅サービス事業者の指定	(長 寿 介 護 課)	16
81	介護保険法の規定による介護予防サービス事業者の指定	(同)	16
82	三重県収納代理金融機関の指定の一部を改正する告示	(出 納 局)	16
公 告			
	公共測量が終了した旨の通知	(公 共 用 地 課)	17
特 定 調 達 公 告			
	一般競争入札を行う旨	(広 聴 広 報 課)	17

病院事業庁管理規程

三重県病院事業庁会計規程の一部を改正する管理規程をここに公布します。

平成三十一年二月十二日

三重県病院事業庁長 長谷川 耕 一

三重県病院事業庁管理規程第二号

三重県病院事業庁会計規程の一部を改正する管理規程

三重県病院事業庁会計規程（平成十九年三重県病院事業庁管理規程第二号）の一部を次のように改正する。
第二十一号様式を次のように改める。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後					改正前				
第 23 号様式（第 16 条関係） 予算差引表 年 月現在（単位：円）					第 23 号様式（第 16 条関係） 予算差引表 年 月現在（単位：円）				
(略)	予算額		(略)		(略)	予算額		(略)	
(略)	当初予算額	予算額累計	(略)	(略)	(略)	当月予算額	予算額累計	(略)	(略)
(略)	(略)		(略)		(略)	(略)		(略)	
(規格 A 4縦)					(規格 A 4縦)				

第114号様式を次のように改める。

第二十六号様式及び第二十七号様式を次のように改める。

第二十九号様式及び第三十号様式を次のように改める。

第三十二号様式から第三十四号様式までを次のように改める。

第 33 号様式 (第 16 条関係) 帳台管理

年 月 支出区分 : 前金払

命令日	資金交付			支払額	精算 内訳	返納 額	残額	高	摘要
	日付	調書番号	内訳						
(規格A4縦)									

第 34 号様式 (第 16 条関係) 概算払 支出区分 : 概算払 勘定 管理 台帳

年 月 支 出 区 分 : 概 算 払

命令日	資 金 交 付			支 払 額	精 算				返 納 額	残	高	摘 要
	日 付	調 書 番 号	内 訳		日 付	調 書 番 号	内 訳	精 算 額				

(規格A4縦)

附 則

りの管理規程が、公布の日から施行する。

告 示

三重県告示第 79 号

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）第 35 条の 6 第 1 項の規定により、液化石油ガス販売事業者の保安の確保の方法等の認定を次のとおり行いました。

平成 31 年 2 月 12 日

三重県知事 鈴木 英 敬

販売事業者の名称	所在地	認定年月日	保安確保機器の設置及び管理の方法の別
伊勢農業協同組合	度会郡度会町大野木 1858 番地	平成 31 年 1 月 16 日	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第 46 条第 2 号（第二号認定）

三重県告示第 80 号

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 41 条第 1 項の規定により、次のとおり居宅サービス事業者を指定しました。

平成 31 年 2 月 12 日

三重県知事 鈴木 英 敬

介護保険事業所番号	事業所の名称	事業所の所在地	事業者名	指 定 日 年 月 日	サービ スの 種 類
2471301347	訪問介護事業所ハートアーク	名張市桔梗が丘 3 番町 1 街区 1 番地睦ビル 2F-2	合同会社フォーライトワークス	平成 31 年 2 月 1 日	訪問介護
2460590298	訪問看護ステーション にしもと	津市一志町片野 409 番地 1 プレジール一志 101 号	株式会社TOMO	平成 31 年 2 月 1 日	訪問看護
2470505724	デイサービスセンターいつき津	津市一身田平野 32 番地の 1	株式会社樹	平成 31 年 2 月 1 日	通所介護

三重県告示第 81 号

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 53 条第 1 項本文の規定により、次のとおり介護予防サービス事業者を指定しました。

平成 31 年 2 月 12 日

三重県知事 鈴木 英 敬

介護保険事業所番号	事業所の名称	事業所の所在地	事業者名	指 定 日 年 月 日	サービ スの 種 類
2460590298	訪問看護ステーション にしもと	津市一志町片野 409 番地 1 プレジール一志 101 号	株式会社TOMO	平成 31 年 2 月 1 日	介護予防訪問看護

三重県告示第 82 号

三重県収納代理金融機関の指定の一部を改正する告示を次のように定めます。

平成 31 年 2 月 12 日

三重県知事 鈴木 英 敬

三重県収納代理金融機関の指定の一部を改正する告示
 三重県収納代理金融機関の指定（平成 4 年三重県告示第 450 号）の一部を次のように改正する。
 次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
1 三重県収納代理金融機関	1 三重県収納代理金融機関

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>桑名三重信用金庫</u>	国内所在の店舗		<u>桑名信用金庫</u>	国内所在の店舗	
(略)	(略)		(略)	(略)	
津信用金庫	(略)		津信用金庫	(略)	
(略)	(略)		<u>三重信用金庫</u>	//	
(略)	(略)		(略)	(略)	
2 (略)			2 (略)		

附 則

この告示は、平成 31 年 2 月 25 日から施行する。

公 告

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 2 項の規定により、次の公共測量が平成 31 年 1 月 23 日に終了した旨、三重県伊賀建設事務所長から通知がありました。

平成 31 年 2 月 12 日

三重県知事 鈴木 英 敬

- 1 作業種類
公共測量（砂防基盤図作成）
- 2 作業地域
伊賀市内保、同市玉瀧、同市榎山、同市柘植町、同市野村、同市中柘植、同市上村及び同市小杉

特定調達公告

次のとおり一般競争入札を行いますので、物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年三重県規則第 84 号）第 5 条の規定により公告します。

平成 31 年 2 月 12 日

三重県知事 鈴木 英 敬

- 1 入札に付する事項
 - (1) 委託業務名
平成 31 年度三重県広報紙「県政だより みえ」及び三重県議会広報紙「みえ県議会だより」新聞折込業務（単価契約）
 - (2) 委託業務の特質等
委託業務に関し、三重県知事が調達説明書（仕様書）で指定する特質等を有することが必要です。
 - (3) 委託期間
契約締結の日から 2020 年（平成 32 年）3 月 31 日（火）までとします。
 - (4) 委託業務履行場所
知事が別に指定する場所とします。
- 2 入札参加者及び落札者に必要な資格
 - (1) 競争入札参加資格
ア 当該競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。
 - (2) 落札資格

- ア 三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領により資格（指名）停止を受けている期間中である者でないこと。
- イ 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。
- ウ 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。
- エ 連絡調整の担当者を 2 名以上配置し、緊急時に責任者に直接指示できる体制を整備できる者であること。

3 入札に関する事項

- (1) 本入札は、三重県電子調達システム（物件等）（以下「調達システム」といいます。）を利用して行いますが、書面により入札に参加することもできます。
- (2) 本入札は、開札事務を調達システムで行うため、書面により入札に参加する場合であっても、調達システムの利用登録が必要です。
- (3) 調達システム利用登録者が調達システムにより入札に参加した場合は、書面による入札への途中変更はできません。
- (4) 調達システムの障害等やむを得ない事情が生じた場合は、書面による入札に変更することがあります。
- (5) 調達システムの運用については、「三重県物件等電子調達システム運用基準」によります。

4 入札参加者及び落札候補者に求められる義務

入札に参加を希望する者は、事前に調達システムの利用登録を行ってください。調達システムで入札する場合にあつては、調達システムより競争入札参加資格確認申請書を平成 31 年 3 月 11 日（月）11 時までに行い、入札参加資格があることの確認を受けてから入札書の提出を行ってください。また、書面により入札に参加する者にあつては、競争入札参加資格確認申請書（紙入札用）を「入札に関する事務を担当する課・班」に提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けた場合は、書面により入札に参加することができます。落札候補者にあつては、入札実施後に(2)から(4)までの書類を提出してください。落札候補者に求める書類の提出期限は、平成 31 年 3 月 29 日（金）17 時までとします。

なお、提出した証明書等について説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。

- (1) 三重県物件関係競争入札参加及び落札資格に関する要綱第 4 条第 1 項に定める申請書
- (2) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書（その 3 未納税額のない証明用）」（所管税務署が過去 6 月以内に発行したものです。）の写し
- (3) 三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」（三重県の県税事務所が過去 6 月以内に発行したものです。）の写し
- (4) 連絡調整の担当者を 2 名以上配置し、緊急時に責任者に直接指示できる体制が整備されていることを示す体制図（様式任意）

5 入札手続等に関する事項

- (1) 担当部局
〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地
三重県戦略企画部戦略企画総務課総務班 担当 宮崎
電話 059-224-2009 ファクシミリ 059-224-2069
- (2) 契約条項を示す場所
〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地
三重県戦略企画部広聴広報課広報班 担当 岩崎
電話 059-224-2788 ファクシミリ 059-224-2032
- (3) 調達システム担当部局
〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地
三重県出納局会計支援課企画支援班 システム担当
電話 059-224-2785/2787 ファクシミリ 059-224-2784
- (4) 調達説明書（仕様書）の配布方法
本公告日から平成 31 年 3 月 26 日（火）まで調達システムにより提供します。
- (5) 入札参加資格確認結果の通知
平成 31 年 3 月 14 日（木）までに通知します。
- (6) 入札書提出の日時及び場所

ア 調達システムによる入札書受付期間は、以下のとおりです。

入札参加資格確認結果の通知の日から平成31年3月26日（火）14時30分まで

イ 書面による入札の場合は、一般書留又は簡易書留により、調達案件名を朱書きの上、三重県庁内郵便局留めで郵送してください。

提出締切日時 平成31年3月26日（火）14時30分

なお、三重県庁内郵便局へは平成31年3月18日（月）から同月26日（火）14時30分までの間に到着するように郵送してください。

送付先

〒514-0006 三重県津市広明町13番地

宛 先 三重県庁内郵便局留め

受取人 三重県戦略企画部戦略企画総務課総務班

案件名 平成31年度三重県広報紙「県政だより みえ」及び三重県議会広報紙「みえ県議会だより」新聞折込業務

(7) 開札の日時及び場所

日時 平成31年3月26日（火）15時

場所 三重県津市広明町13番地

三重県戦略企画部戦略企画総務課

(8) 入札方法等に関する事項

ア 入札書の記載

入札書の記載に当たっては、入札書に記載された金額の100分の8及び100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約金額としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の108分の100及び110分の100に相当する金額を記載するものとします。

イ 入札保証金

入札保証金は、入札価格の100分の5以上の額とします。ただし、三重県会計規則（平成18年三重県規則第69号。以下「規則」といいます。）第67条第2項各号のいずれかに該当する場合は、免除します。

ウ 契約保証金

契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」といいます。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第199条第1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条第1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限り、）が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とします。

また、規則第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第75条第4項第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しません。

エ 落札者の決定方法

落札者は、本公告に示した業務を履行できると三重県知事が判断した入札者であって、規則第65条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内において最低の価格をもって入札を行った者とします。

オ 入札の無効

本公告に示した入札参加者及び落札者に必要な資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに規則第71条各号のいずれかに該当する者の提出した入札書は、無効とします。

6 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 入札の中止等

天災その他やむを得ない事由により入札又は開札を行うことができないときは、本入札を延期又は中止することがあります。

また、入札者が1者だけの場合は、本入札を中止することがあります。

なお、上記の場合における費用は、入札者の負担とします。

(4) 苦情申立て

参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、指定した発注機関の長に対して苦情申立てを行うことができます。

なお、政府調達に関する協定違反と判断される調達に関する苦情申立ては、政府調達に関する苦情の処理手続（平成26年三重県告示第292号）に基づき、三重県政府調達苦情検討委員会（連絡先：出納局出納総務課（三重県政府調達苦情検討委員会事務局）、電話059-224-2771）に行うことができます。

本件調達手続において、政府調達協定に係る苦情の申立てがあり、三重県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがあります。

(5) 申請書又は提出書類に虚偽の記載をした場合は、不誠実な行為とみなし三重県物件関係落札資格停止要綱に基づく落札資格停止を行うことがあります。

(6) 本入札及び契約締結後において、不正又は不誠実な行為が判明した場合は落札資格停止、契約解除等の厳正な措置を講じます。

(7) 本入札に係る詳細は、調達説明書（仕様書）によります。

7 Summary

(1) Subject Matter of the Contract :

Distribution of the “Mie Prefectural Assembly News and Mie Prefectural Government News” with Newspaper

(2) Bid Submission Deadline

(Electronic submission via the internet)

Bids submitted electronically must be received by 2:30 P.M. on Tuesday March 26, 2019.

(Submission by registered mail)

Bids submitted by registered mail must be received at the appointed post office between Monday, March 18, 2019 and 2:30 P.M. on Tuesday, March 26, 2019.

(3) Date and Time for the Open Bidding :

The meeting for the open bidding will begin promptly at 3:00 P.M. on Tuesday, March 26, 2019.

(4) Managing Authority :

Public Relations Division, Department of Strategic Planning, Mie Prefecture

13 Komei-cho, Tsu city, Mie, 514-8570, Japan

TEL:059-224-2788

発行 三 重 県

三重県津市広明町 13 番地
三重県総務部法務・文書課
電話 059-224-2163

三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。 <http://www.pref.mie.lg.jp/>
